

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	先導的都市環境形成促進事業	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	都市・地域整備局	担当課室	市街地整備課 街路交通施設課	課長 望月 明彦 課長 松井 直人		
会計区分	一般会計	上位政策	地球温暖化防止等の環境の保全を行う			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	先導的都市環境形成促進事業制度要綱 先導的都市環境形成促進事業補助金交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	逼迫した地球環境問題へ対応した省CO2型の都市の構築を実現するため、集約型都市構造の実現に資する拠点 的市街地等において地区・街区レベルにおける先導的な環境負荷削減対策を推進するために必要な補助を行うこと により、良好な都市環境の形成を図り、もって公共の福祉に寄与することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>先導型都市構造の実現に資する拠点的市街地等において、地区・街区レベルにおける先導的な都市環境対策を強 力に進めるため、計画策定、コーディネート及び社会実験・実証実験等に対する支援を行う。(地方公共団体・都市再 生機構1/2、民間事業者(間接補助)1/3)</li> <li>拠点的市街地等における都市環境対策をより効果的に推進するため、低炭素型都市の実現に資する都市環境形成 促進調査(自転車利用環境整備のための調査)を実施する。</li> </ul>					
実施状況	平成20年度から平成21年度までにおける先導的都市環境形成促進事業の実施団体数は以下のとおり。					
		平成20年度	平成21年度			
	先導的都市環境形成事業費補助金	35団体	37団体			
	都市環境形成促進調査	—	1件			
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	349	400	640	
	執行額	—	277	438		
	執行率	—	79.3% ※1	104.7% ※2		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>先導的都市環境形成事業費補助金は、地方公共団体等に対する補助事業であるため、支出先である地方公共団体 等の申請に基づき個々の地方公共団体等に対し補助金の交付を決定している。補助金の交付を決定する際に事業内 容を把握するとともに、事後に完了検査を実施し、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認して いる。</li> <li>都市環境形成促進調査については、発注先の選定にあたって、透明性及び公平性の確保を図る観点から企画競争 入札による手続きを経た上で、発注先を選定し、請負契約を締結している。業務の実施にあたっては、適切な指示を行 うなど、国が求める調査内容となっているか、方策取りまともに向け調査内容に過不足はないかなどを確認している。 調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある報告書の内容が、国の求める調査事項を網羅している か、国が指示した報告書の整理方法となっているかなど確認を行っている。</li> </ul>				
	見直しの 余地	先導的都市環境形成事業費補助については、これまでも先導的な取組や高い目標を設定する取組などを対象として 重点的かつ効果的な実施を図っている。さらに、「低炭素都市づくりの普及」という国として全国的に推進すべき施策に 照らして支援するにあたっての、戦略的目標や優先基準を具体的に設定するなど、一層の重点化に向けた検討を行 う。				
予算監視・ 効率化チ ェック						
補 記	【新成長戦略(基本方針)(平成21年12月30日閣議決定)】 ・グリーン・イノベーション(環境エネルギー分野革新)の促進と総合的な施策パッケージによって、我が国のトップレベルの環境技 術を普及・促進し、世界ナンバーワンの「環境・エネルギー大国」を目指す。 【国土交通省成長戦略会議 住宅・都市分科会報告(案)H22.4.28】 ・医療・商業施設等の暮らしの利便施設のまちなかへの集約化、公共交通の利便性の向上、移動支援などへのICTの積極的活 用、面的なCO2の大幅削減等により、サステナブルな都市・まち経営と人と環境に優しい居住・コンパクトシティを実現する。					
	※1 翌年度に繰越し、執行した金額を含めると「執行率」は98.8%である。 ※2 「執行額」に前年度からの繰越しに伴う金額が含まれるため、「執行率」が100%を超えている。 【予算科目】 ・018 地球温暖化防災等対策費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費 ・95016-2123-09 地球温暖化防止等対策調査費 50百万円 50百万円 ・95016-2405-16 先導的都市環境形成促進事業費補助金 350百万円 388百万円					

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。使途  
 と費目の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

A.(社)日本交通計画協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	先導的都市環境形成促進事業 (コミュニティサイクル導入促進のための 開発・調査業務)	50			
計		50	計		0
B.東京都			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
先導的都市 環境形成促 進事業費補 助	先導的都市環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の作成)	59			
計		59	計		0
C.(独)都市再生機構			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
先導的都市 環境形成促 進事業費補 助	先導的都市環境形成促進事業 (都市環境対策の実施に向けて関係 者の合意形成を図るためのコーデ ィネット支援の実施)	6			
計		6	計		0
D.総曲輪センター(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
先導的都市 環境形成促 進事業費補 助	先導的都市環境形成促進事業 (社会実験・実証実験等支援を実施)	10			
計		10	計		0

国土交通省  
438百万円

〔先導的都市環境形成促進  
事業の指導及び助成〕

【企画競争】

A 日本交通計画協会  
50百万円

〔コミュニティサイクル導入促  
進のための開発・調査〕

【補助】

B 地方公共団体(34団体)  
382百万円

〔先導的都市環境形成計画  
の策定、コーディネート、社  
会実験・実証実験等を実施〕

【間接補助】

D 民間企業(2団体)  
13百万円

〔先導的都市環境形成計画  
の策定、コーディネート、社  
会実験・実証実験等を実施〕

【補助】

C(独)都市再生機構  
6百万円

〔先導的都市環境形成計画  
の策定、コーディネート、社  
会実験・実証実験等を実施〕

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

## 【別紙】

B.地方公共団体(34団体)382百万円		
1	東京都	59百万円
2	西尾市(愛知県)	52百万円
3	横浜市	24百万円
4	安城市(愛知県)	21百万円
5	中野区(東京都)	20百万円
6	静岡市	20百万円
7	刈谷市(愛知県)	15百万円
8	明石市(兵庫県)	14百万円
9	松江市(島根県)	12百万円
10	多治見市(岐阜県)	10百万円

D.民間企業(2法人)13百万円		
1	総曲輪シティー(株)	10百万円
2	エコタウンマネジメント(株)	3百万円
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		